

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年11月20日から2025年9月10日までです。	
運用方針	「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から、中長期的に有効と判断される複数の投資テーマにおいて業績拡大やバリュエーション向上が期待される銘柄に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要運用対象	日興アムンディ日本政策関連株式ファンド	アムンディ日本政策関連株式マザーファンドの受益証券
	アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	日興アムンディ日本政策関連株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

日興アムンディ 日本政策関連株式ファンド

運用報告書（全体版）

第7期（決算日 2022年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

<2456969・2444879>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			参考指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	税 分 配	み 金	期 騰 落 率	TOPIX (配当込み)	期 騰 落 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
3期(2018年9月10日)	11,520	0	10.6	2,485.98	6.9	97.1	—	15,569
4期(2019年9月10日)	11,067	0	△3.9	2,350.16	△5.5	96.8	—	11,105
5期(2020年9月10日)	12,716	0	14.9	2,513.93	7.0	96.2	—	7,682
6期(2021年9月10日)	17,267	0	35.8	3,306.07	31.5	96.5	—	7,475
7期(2022年9月12日)	14,831	0	△14.1	3,205.59	△3.0	97.2	—	6,093

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。以下同じ。

東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

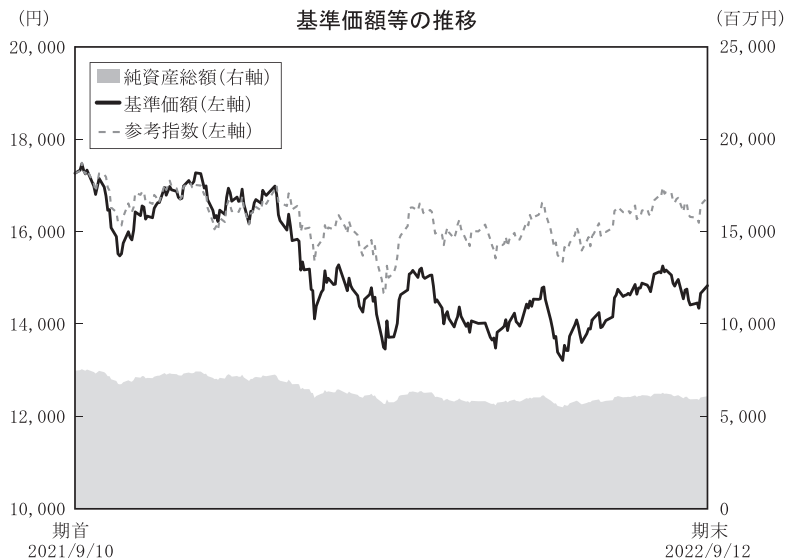
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 TOPIX (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2021年9月10日	17,267	—	3,306.07	—	96.5	—
9月末	16,479	△4.6	3,234.08	△2.2	96.2	—
10月末	16,633	△3.7	3,188.28	△3.6	96.4	—
11月末	16,301	△5.6	3,073.26	△7.0	96.1	—
12月末	16,786	△2.8	3,179.28	△3.8	96.7	—
2022年1月末	14,691	△14.9	3,025.69	△8.5	97.2	—
2月末	14,638	△15.2	3,012.57	△8.9	96.6	—
3月末	15,027	△13.0	3,142.06	△5.0	96.4	—
4月末	14,067	△18.5	3,066.68	△7.2	96.3	—
5月末	14,349	△16.9	3,090.73	△6.5	96.4	—
6月末	13,771	△20.2	3,027.34	△8.4	96.2	—
7月末	14,632	△15.3	3,140.07	△5.0	97.6	—
8月末	14,755	△14.5	3,177.98	△3.9	97.1	—
(期末)						
2022年9月12日	14,831	△14.1	3,205.59	△3.0	97.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第7期首	17,267円
第7期末	14,831円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△14.1%



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注2) 参考指数は、2021年9月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ①米国のインフレに対する金融引き締め懸念 (2022年1月以降)
- ②ロシアのウクライナ侵攻による世界的な政治不安への懸念 (2022年2月)
- ③投資テーマに関連した投資企業の業績動向が想定を下回ったことやそれを背景としたバリュエーションの低下 (通期)

上昇要因

- ①インフレ懸念の後退による世界的な株式市場の反発 (2022年7月)
- ②投資テーマに関連した需要の恩恵を受けた投資先企業の堅調な業績動向やそれを評価したバリュエーションの上昇 (通期)

【投資環境】

<国内株式市場>

投資環境につきましては、主要投資対象であるアムンディ日本政策関連株式マザーファンドの運用報告書(後述)をご覧ください。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

当ファンドは、「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から、中長期的に有効と判断される複数の投資テーマにおいて業績拡大やバリュエーション向上が期待される銘柄に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。期中のマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

<アムンディ日本政策関連株式マザーファンド>

マザーファンドのポートフォリオにつきましては、アムンディ日本政策関連株式マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

今後も引き続き「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から、中長期的に有効と判断される複数の投資テーマにおいて業績拡大やバリュエーション向上が期待される銘柄に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。また、株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

<アムンディ日本政策関連株式マザーファンド>

マザーファンドの今後の運用方針につきましては、アムンディ日本政策関連株式マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 7 期 (2021年9月11日 ～2022年9月12日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	259円 (126) (126) (7)	1.703% (0.830) (0.830) (0.044)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1 (1)	0.006 (0.006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	3 (2) (2) (0)	0.022 (0.011) (0.011) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	263	1.731	

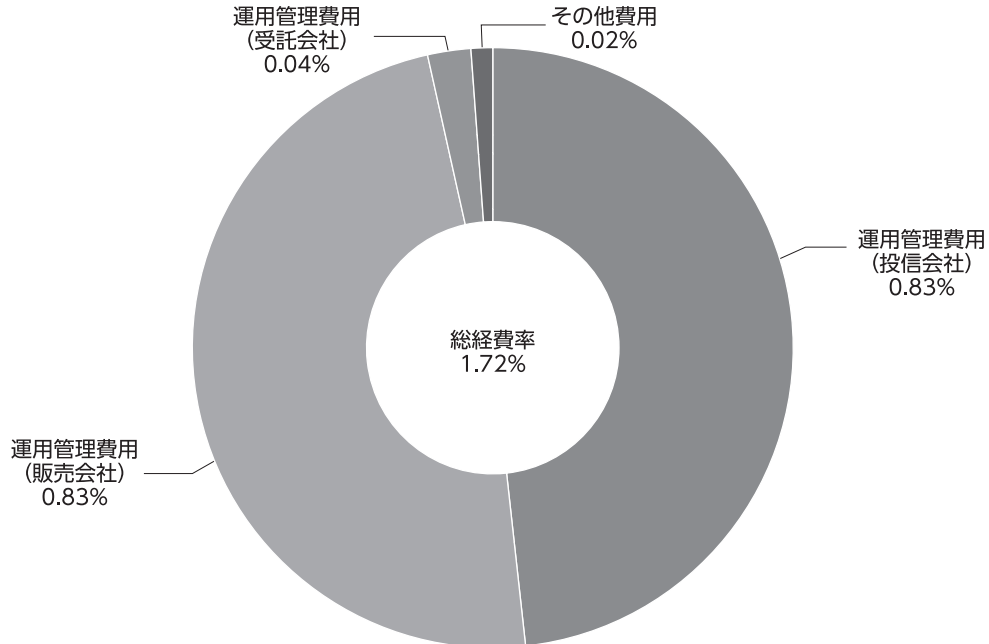
期中の平均基準価額は15,177円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2021年9月11日から2022年9月12日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	55,123	98,033	312,212	528,558

(注) 単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アムンディ日本政策関連株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,408,759千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,187,906千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.38

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年9月11日から2022年9月12日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2022年9月12日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	3,928,255	3,671,166	6,089,731

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ日本政策関連株式マザーファンド全体の受益権口数は、当期末3,671,166千口です。

■投資信託財産の構成（2022年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	6,089,731 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	56,046 0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	6,145,777 100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年9月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,145,777,609円
コール・ローン等	56,045,918
アムンディ日本政策関連株式 マザーファンド(評価額)	6,089,731,691
(B) 負 債	52,173,593
未払信託報酬	51,419,206
未払利息	161
その他未払費用	754,226
(C) 純資産総額(A-B)	6,093,604,016
元 本	4,108,705,224
次期繰越損益金	1,984,898,792
(D) 受益権総口数	4,108,705,224口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,831円

(注記事項)

期首元本額

4,329,076,543円

期中追加設定元本額

101,269,365円

期中一部解約元本額

321,640,684円

■損益の状況

当期 自2021年9月11日 至2022年9月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 30,416円
支 払 利 息	△ 30,416
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 874,812,589
売 買 益	58,784,581
売 買 損	△ 933,597,170
(C) 信 託 報 酬 等	△ 110,809,843
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 985,652,848
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,993,137,759
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 22,586,119
(配当等相当額)	(79,919,166)
(売買損益相当額)	(△ 102,505,285)
(G) 計 (D+E+F)	1,984,898,792
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	1,984,898,792
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 22,586,119
(配当等相当額)	(80,345,596)
(売買損益相当額)	(△ 102,931,715)
分 配 準 備 積 立 金	2,993,137,759
繰 越 損 益 金	△ 985,652,848

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金は、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第7期	
	(2021年9月11日～2022年9月12日)	
当期分配金	—	
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	7,480	

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

アムンディ日本政策関連株式マザーファンド

運用報告書

《第7期》

決算日：2022年9月12日

(計算期間：2021年9月11日～2022年9月12日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本の上場株式の中から、中長期的に有効と判断される複数の投資テーマにおいて業績拡大やバリュエーション向上が期待される銘柄に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 TOPIX (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率 %	ポイント	騰落率 %			
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
3期(2018年9月10日)	12,039	12.4	2,485.98	6.9	96.0	—	15,742
4期(2019年9月10日)	11,765	△2.3	2,350.16	△5.5	96.8	—	11,103
5期(2020年9月10日)	13,750	16.9	2,513.93	7.0	96.3	—	7,670
6期(2021年9月10日)	18,990	38.1	3,306.07	31.5	96.7	—	7,459
7期(2022年9月12日)	16,588	△12.6	3,205.59	△3.0	97.2	—	6,089

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。以下同じ。

東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

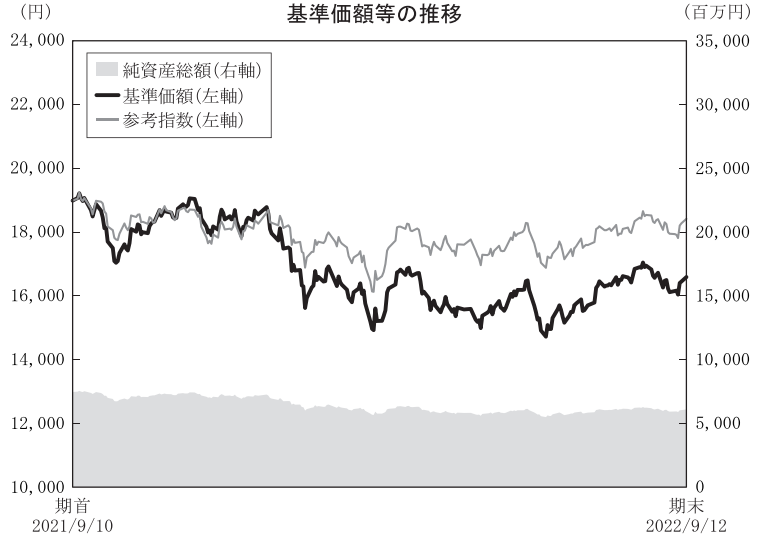
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 TOPIX (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	騰落率 %	ポイント	騰落率 %		
(期首) 2021年9月10日	18,990	—	3,306.07	—	96.7	—
9月末	18,137	△4.5	3,234.08	△2.2	96.4	—
10月末	18,331	△3.5	3,188.28	△3.6	96.6	—
11月末	17,992	△5.3	3,073.26	△7.0	96.1	—
12月末	18,554	△2.3	3,179.28	△3.8	96.9	—
2022年1月末	16,261	△14.4	3,025.69	△8.5	97.2	—
2月末	16,224	△14.6	3,012.57	△8.9	96.5	—
3月末	16,679	△12.2	3,142.06	△5.0	96.5	—
4月末	15,634	△17.7	3,066.68	△7.2	96.4	—
5月末	15,972	△15.9	3,090.73	△6.5	96.5	—
6月末	15,348	△19.2	3,027.34	△8.4	96.3	—
7月末	16,330	△14.0	3,140.07	△5.0	97.7	—
8月末	16,494	△13.1	3,177.98	△3.9	97.2	—
(期末) 2022年9月12日	16,588	△12.6	3,205.59	△3.0	97.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第7期首	18,990円
第7期末	16,588円
騰落率	△12.6%



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注2) 参考指数は、2021年9月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ①米国のインフレに対する金融引き締め懸念 (2022年1月以降)
- ②ロシアのウクライナ侵攻による世界的な政治不安への懸念 (2022年2月)
- ③投資テーマに関連した投資企業の業績動向が想定を下回ったことやそれを背景としたバリュエーションの低下 (通期)

上昇要因

- ①インフレ懸念の後退による世界的な株式市場の反発 (2022年7月)
- ②投資テーマに関連した需要の恩恵を受けた投資先企業の堅調な業績動向やそれを評価したバリュエーションの上昇 (通期)

【投資環境】

<国内株式市場>

当期の国内株式市場は下落しました。期初は中国大手不動産会社の債務不履行懸念や国内の新政権の一部政策に対する懸念が広がり株式市場は急落しました。その後落ち着きを取り戻すと、米国の失業率の改善や新型コロナウイルスの経口治療薬の開発に進展がみられるなどの好材料や、新たな変異株による新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などに振られ、レンジ内でもみ合いを続けました。年が明けて2022年になるとFOMC（米連邦公開市場委員会）で、3月の利上げが示唆されるなど予想以上にタカ派的な姿勢が確認されたことを嫌気して市場は下落しました。さらに2月末のロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受け一段安となりました。しかし、原油価格の上昇が一服すると過度に織り込まれていたインフレ懸念が後退し、世界的に株式市場が急反発したなかで日本株も同様に急反発しました。その後は、米国のインフレ動向、金融政策の見通しや長期金利の動きを睨み、広めのレンジ内でもみ合いましたが、米国での連続利上げにより景気が鈍化するとの懸念から米国金利が低下すると米国株が上昇に転じ、日本株もそれに連れて下値を切り上げる展開となりました。その勢いも8月末のジャクソンホール会議においてパウエルFRB（米連邦制度理事会）議長が強い金融引き締め策の維持を明言したことから、世界的に株式市場は急落しましたが、売り一巡後は反発し期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当期は、国の重要な政策による恩恵を追い風として中長期的に需要増加期待の高い複数の投資テーマを選定し、それぞれのテーマから関連する株価上昇余地が大きいと判断される銘柄への選別投資を行いました。投資テーマは引き続き『脱炭素』を大テーマとし、脱炭素社会の実現に貢献するテーマとして「クリーン・テック」、「省資源」、「ライフスタイル」、「ESG Winner」の4つのテーマに関連する40前後の銘柄を組入れて運用を行いました。また、株式組入比率は、基本方針に基づき高位を維持しました。

当期中の基準価額は下落しました。テーマ別では4つのテーマともマイナスとなりましたが、中では「クリーン・テック」が相対的に健闘しました。また個別銘柄では、TIS、ナカニシ、TDKなどの寄与が大きくプラスとなりました。一方で、日本M&Aセンターホールディングス、シスメックス、村田製作所などの投資がマイナスに寄与する結果となりました。

【今後の運用方針】

引き続き4つの投資テーマに関連する銘柄の中から、高い成長性が期待され、かつ、それを実現することができるような強固なファンダメンタルズ（基礎的条件）を持つ企業への投資を行う方針です。世界情勢、米中関係、国内景気動向など日本の内外で国内株式市場の動向に影響を及ぼしかねない要因が存在していますが、これらについては情報収集に努め最善を尽くして運用を行ってまいります。一方、日本が抱える課題を解決するにあたっては長期的に有効な政策の重要性が引き続き高いと考えています。そうした政策に着目しながら投資テーマを決定し、日本の課題解決に積極的に取り組みながら、その企業努力を通じて業績拡大させている強い企業に投資を行っており、今後も、優れた企業の発掘に注力していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第7期 (2021年9月11日 ～2022年9月12日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.006% (0.006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	1	0.006	

期中の平均基準価額は16,829円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		292 (85)	1,075,830 (-)	350	1,332,929

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,408,759千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,187,906千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.38

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

株 式

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株数	金 額	平均単価		株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
大阪有機化学工業	37	101,583	2,745	シークス	120.3	143,541	1,193
東京センチュリー	14.4	70,379	4,887	日本M&Aセンターホールディングス	46.9	84,353	1,798
カチタス	19.5	69,924	3,585	東京エレクトロン	1.2	70,668	58,890
日精エー・エス・ビー機械	20.6	67,235	3,263	T I S	19.5	69,356	3,556
J C U	14.2	59,147	4,165	レーザーテック	2.3	69,171	30,074
小糸製作所	8.9	47,124	5,294	T D K	14.5	62,642	4,320
ヤマハ	8.1	47,118	5,817	塩野義製薬	8	59,573	7,446
メタウォーター	24	45,919	1,913	シマノ	1.8	56,939	31,633
ニチアス	16	42,773	2,673	H O Y A	3.1	54,426	17,556
S C S K	12.4	42,176	3,401	信越化学工業	2.7	52,743	19,534

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等 (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2022年9月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学(7.1%)			
信越化学工業	10.6	7.9	132,048
大阪有機化学工業	—	36.5	87,016
扶桑化学工業	32.2	30.1	104,597
JCU	17.5	30.5	97,600
医薬品(3.2%)			
塩野義製薬	29	26.5	186,825
ガラス・土石製品(3.3%)			
ニチアス	69.7	82.1	196,711
機械(17.6%)			
DMG森精機	63.5	70.5	125,631
ディスコ	4.2	3.4	118,660
SMC	2.7	2	137,180
日精エー・エス・ピー機械	31.4	40.6	168,084
小松製作所	58.6	59.9	173,410
ダイキン工業	8.6	8	199,080
ダイフク	13.9	15.3	122,247
電気機器(14.9%)			
ソニーグループ	17.1	14.5	156,020
TDK	11	23.6	120,124
シスメックス	13.8	14.1	118,383
レーザーテック	5.6	4.4	83,710
村田製作所	21.6	21.6	164,656
小糸製作所	21.9	29.8	145,126
東京エレクトロン	2.9	2.1	91,245
輸送用機器(2.4%)			
シマノ	7.5	5.7	144,039
精密機器(8.5%)			
島津製作所	44.3	43.2	178,416
ナカニシ	67	64.4	180,255
HOYA	12.5	9.4	143,444
その他製品(2.8%)			
ヤマハ	24.4	30.8	166,012
電気・ガス業(3.3%)			
メタウォーター	93.1	94.4	193,897

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業(11.7%)			
T I S	55.3	42	179,970
野村総合研究所	60.1	48.9	181,419
デジタルガレージ	30.5	36.2	137,922
SCSK	22.7	81.5	190,139
卸売業(4.5%)			
神戸物産	45.9	43	148,780
アズワン	6.9	18.1	118,917
シークス	103	—	—
小売業(5.4%)			
MonotaRO	57.5	53.8	131,756
ファーストリテイリング	2.2	2.2	187,418
その他金融業(6.8%)			
東京センチュリー	24.7	37.3	183,143
オリックス	94.2	94.6	220,559
不動産業(2.5%)			
カチタス	23.7	41.6	149,344
サービス業(6.0%)			
日本M&Aセンターホールディングス	46.9	—	—
UTグループ	31.3	38.6	106,690
カカコム	43.1	50.5	131,350
リクルートホールディングス	24.8	25.7	119,607
合 計	株 数 ・ 金 額	1,357	1,385
	銘柄数<比率>	41	40
			5,921,438
			<97.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) 一印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	5,921,438	97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	168,441	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	6,089,879	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年9月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,089,879,613円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	165,975,413
株 式(評価額)	5,921,438,000
未 収 配 当 金	2,466,200
(B) 負 債	477
未 払 利 息	477
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,089,879,136
元 本	3,671,166,923
次 期 繰 越 損 益 金	2,418,712,213
(D) 受 益 権 総 口 数	3,671,166,923口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,588円

(注記事項)

期首元本額	3,928,255,768円
期中追加設定元本額	55,123,342円
期中一部解約元本額	312,212,187円

(当期末元本の内訳)

日興アムンディ日本政策関連株式ファンド	3,671,166,923円
---------------------	----------------

■損益の状況

当期 自2021年9月11日 至2022年9月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	96,951,613円
受 取 配 当 金	97,114,748
受 取 利 息	53
そ の 他 収 益 金	4,645
支 払 利 息	△ 167,833
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,036,325,474
売 買 益	193,372,498
売 買 損	△1,229,697,972
(C) そ の 他 費 用 等	△ 16,163
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 939,390,024
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,531,538,479
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	42,909,658
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 216,345,900
(H) 計 (D+E+F+G)	2,418,712,213
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,418,712,213

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。